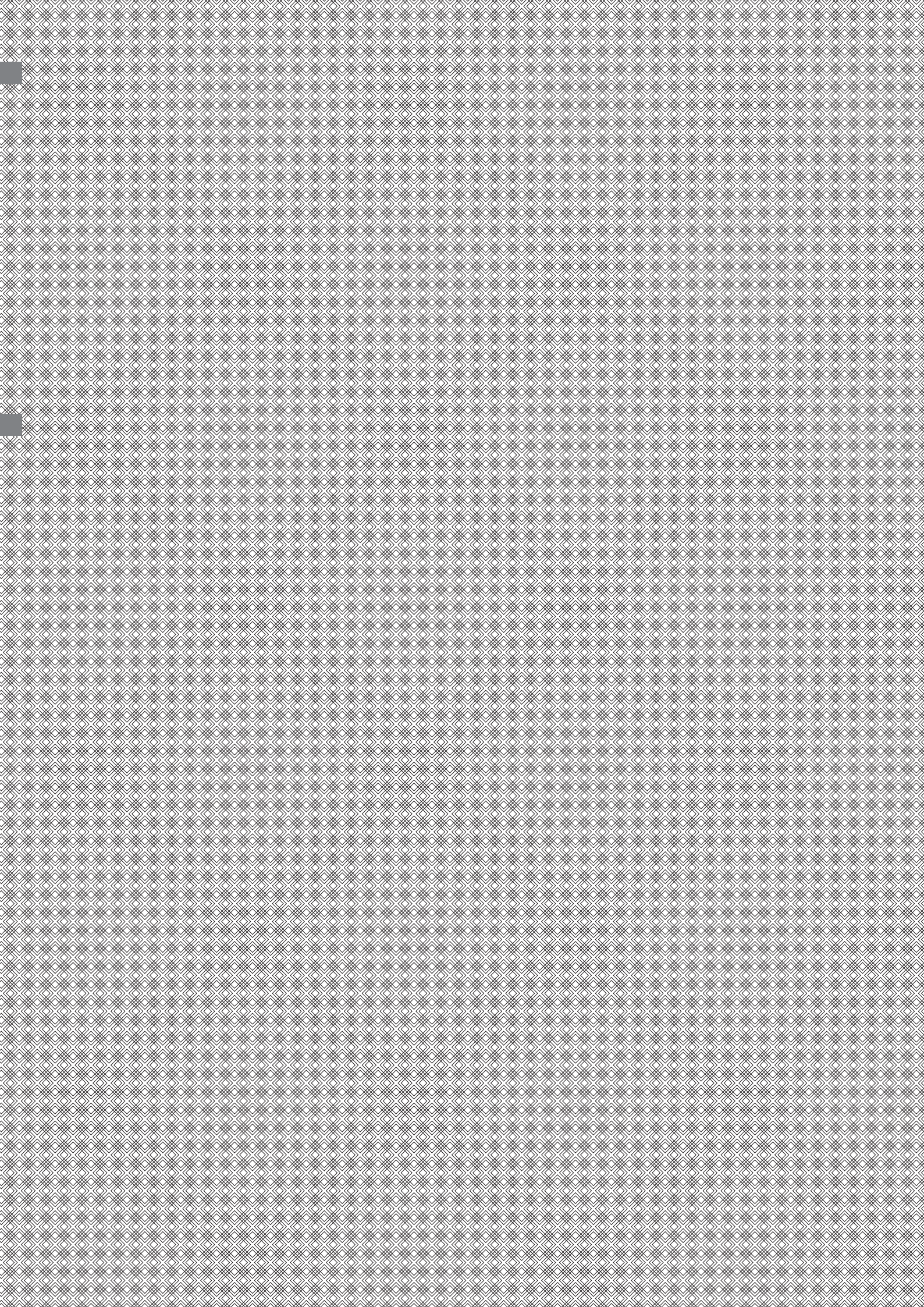


Z—76—A

簿記論 試験問題

〔注意事項〕

1. 試験官の「始め」の合図があるまでは、試験問題の内容を絶対に見てはいけません。
2. この試験の解答時間は、「始め」の合図があってから正味2時間です。
3. 試験時間終了前に受験を終了すること(途中退室)は認めません。
4. 「やめ」の合図があったら直ちにやめてください。
5. 試験問題及び計算用紙は提出する必要はありません。
6. 答案の作成には、必ず黒又は青のインキ(ボールペンを含む。以下同じ。)を用いてください。
修正液又は修正テープの使用は認めます。鉛筆、赤のインキ、消せるボールペン等の修正可能な筆記具は用いてはいけません。黒又は青のインキの筆記具以外のもので記入した答案は採点されません。
7. 答案用紙は無解答の場合も回収しますから、それぞれの答案用紙(第一問用、第二問用及び第三問用)に受験地、受験番号を必ず記入してください。氏名その他符号等は一切記入してはいけません。
8. 答案用紙がホチキス留めされている場合、ホチキス留めを絶対に取り外さないでください。答案作成に当たっては、答案用紙のホチキス部分を折り曲げても差し支えありませんが、外さないように注意してください。
9. 解答は必ず答案用紙の所定の欄に明瞭に記載してください。所定の箇所以外に記載されているものは、採点の対象としません。
なお、答案用紙及び計算用紙の再交付、追加交付はしません。
10. 問題文に指示しているものを除き、令和8年4月3日現在の施行法令等によって出題されます。
11. 試験問題の内容についての質問にはお答えしません。
12. この問題のページ数は、「A 1～A 19」です。
13. 計算用紙は、答案用紙とともに配付します。



〔第一問〕 ― 25 点―

A 株式会社(以下「A 社」という。)は 1 つの在外支店を有しており、支店独立会計制度を採用している。A 社の X5 年度(自 X5 年 1 月 1 日 至 X5 年 12 月 31 日)における次の【資料 1】～【資料 4】に基づき、以下の〔設問〕(1)～(3)に答えなさい。

【解答上の留意事項】

- 1 問題文の()に入る語句又は金額は各自推定すること。
- 2 解答欄に記入する金額は、3 桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。
- 3 問題文で指示された単位で解答すること。また、計算過程で、1 円未満及び 1 ドル未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。

【問題の前提条件】

- 1 金額は意図的に小さくしている。
- 2 本店は原価に每期 10%の利益を加算して支店に商品を送付している。
- 3 本支店取引に関する未達事項はない。
- 4 法人税等、税効果及び消費税は考慮しない。

【資料 1】 本店・支店の決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

X5 年 12 月 31 日

借方科目	本店(単位:円)	支店(単位:ドル)	貸方科目	本店(単位:円)	支店(単位:ドル)
現金預金	84,700	1,189	買掛金	18,000	—
売掛金	45,000	300	貸倒引当金	700	4
繰越商品	20,000	()	社債	46,370	—
仮払金	29,000	—	建物減価償却累計額	43,200	—
建物	54,000	—	備品減価償却累計額	7,000	()
備品	21,000	300	繰延内部利益	()	—
満期保有目的債券	—	434	資本金	200,000	—
支店 ()	—	—	繰越利益剰余金	23,630	—
仕入	250,000	—	本店	—	1,796
本店仕入	—	()	売上	350,000	1,500
その他の営業費	59,000	267	支店売上	104,000	—
() ()			() ()		

【資料2】 支店の決算整理事項

- (1) 期末商品帳簿棚卸数量 9個 取得原価 @ 11ドル
 期末商品実地棚卸数量 8個 正味売却価額 @ 13ドル
 売上原価は本店仕入勘定で計算する。
- (2) 売上債権期末残高に対して、差額補充法により2%の貸倒引当金を計上する。
- (3) 備品(耐用年数：6年、償却方法：定額法、残存価額：ゼロ、取得日：X3年1月1日)について、減価償却を行う。
- (4) 満期保有目的債券(額面：500ドル、満期日：X8年6月30日、券面利子率：年4.8%、実効利子率：年10%、利払日：毎年6月末日及び12月末日)は、X5年7月1日に取得したものであり、取得原価と額面金額の差額は全て金利の調整と認められる。A社は、償却原価法の適用において利息法を用いている。また、X5年12月末日にクーポンが預金口座に振り込まれたが、その処理がなされていない。
- (5) その他の営業費は、全額、期中に本店から振り替えられたものである。このうち20ドルは翌期の営業活動に係る前払分である。

【資料3】 本店の決算整理事項

- (1) 期末商品帳簿棚卸数量 16個 取得原価 @ 1,430円
 期末商品実地棚卸数量 14個 正味売却価額 @ 1,400円
 売上原価は仕入勘定で計算する。
- (2) 売上債権期末残高に対して、差額補充法により2%の貸倒引当金を計上する。
- (3) 建物(耐用年数：30年、償却方法：定額法、残存価額：ゼロ)及び備品(耐用年数：6年、償却方法：定額法、残存価額：ゼロ)について、減価償却を行う。
- (4) 社債(額面総額：50,000円、償還期間：3年、券面利子率：年4%、実効利子率：年8%、利払日：毎年6月末日及び12月末日)はX4年1月1日に44,758円で発行したものである。X5年6月30日に額面総額30,000円につき、額面100円につき92円(裸相場)で買入償還した。なお、当期中のクーポンの支払い及び買入償還分の代金の支払いを仮払金として処理している。
- (5) その他の営業費の未払分が4,000円ある。

【資料4】 各時点の為替レート

- (1) 本支店間の取引に適用される内部振替レート：130円／ドル(前期、当期とも)
- (2) 決算日レート：135円／ドル
- (3) 期中平均レート
 1月1日～12月31日：125円／ドル(売上高の換算に用いること)
 7月1日～12月31日：128円／ドル(有価証券利息の換算に用いること)

(4) 満期保有目的債券の取得日レート：124 円／ドル

(5) 備品の取得日レート：120 円／ドル

[設問]

- (1) 本店及び支店の損益勘定、総合損益勘定及び残高勘定の(①)～(②)に入る勘定科目又は金額を答えなさい。なお、勘定科目を解答する際には、次の【科目群】の中から最も適切なものを選び、記号で答えること。また、同じ記号を複数回使用してよい。

【科目群】

あ	支	店	い	本	店	う	繰越利益剰余金	え	有価証券利息
お	社債償還益	か	社債利息	き	損益	く	総合損益		
け	繰延内部利益戻入	こ	繰延内部利益控除	さ	繰延内部利益	し	残高		

支店		損益		(単位：ドル)	
本店仕入	(②)	売上	1,500		
その他の営業費	()	(④)	()		
棚卸減耗損	(③)				
貸倒引当金繰入額	()				
減価償却費	50				
(①)	()				
	()				()

支店		残高		(単位：ドル)	
現金預金	1,201	貸倒引当金	()		
売掛金	300	備品減価償却累計額	(⑧)		
繰越商品	(⑤)	(⑦)	(⑨)		
前払その他の営業費	()				
備品	300				
満期保有目的債券	(⑥)				
	()				()

本店	損益	(単位：円)
仕 入 (⑪)	売 上	350,000
その他の営業費 ()	支 店 売 上	104,000
棚 卸 減 耗 損 ()	(⑭) (⑮)	
商 品 評 価 損 (⑫)		
貸倒引当金繰入額 ()		
減 価 償 却 費 5,300		
社 債 利 息 (⑬)		
(⑩) ()		
()		()

本店	総合損益	(単位：円)
(⑯) 1,040	損 益 ()	
() ()	() (⑰)	
	繰延内部利益() (⑱)	
()	()	

本店	残高	(単位：円)
現 金 預 金 84,700	買 掛 金 18,000	
売 掛 金 45,000	未払その他の営業費 ()	
繰 越 商 品 ()	貸 倒 引 当 金 ()	
建 物 54,000	社 債 (㉑)	
備 品 21,000	建物減価償却累計額 ()	
() (⑲)	備品減価償却累計額 ()	
	(㉒) ()	
	資 本 金 200,000	
	繰越利益剰余金 (㉓)	
()	()	

- (2) 本店が行う支店利益の振替に関する次の仕訳の(㉓)及び(㉔)に入る勘定科目として最も適切なものを、[設問](1)の【科目群】の中から選び、記号で答えなさい。

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
(㉓)	()	(㉔)	()

- (3) 本支店合併後の損益計算書に計上される為替差損益は(㉕)円である。㉕に入る金額を答えなさい。なお、為替差損の場合には、金額の前に△を付すこと。

〔第二問〕 — 25 点—

問 1 (18 点)

当社の X6 年度(自 X6 年 4 月 1 日 至 X7 年 3 月 31 日。以下「当期」という。)における次の【資料 1】及び【資料 2】に基づき、〔設問〕(1)～(10)に答えなさい。

【解答上の留意事項】

- 1 問題文の()に入る勘定科目又は金額は各自推定すること。
- 2 解答欄に記入する金額は、3 桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。
- 3 計算過程で、1 円未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。

【問題の前提条件】

- 1 前期以前の会計処理は全て適切に行われている。
- 2 減価償却費の計算は、月割りにより行うものとする。
- 3 減価償却費の記帳方法は間接控除法を採用している。
- 4 税効果及び消費税は考慮しない。

【資料 1】 有形固定資産の期首残高

建	物	160,000,000	円	建 物 減 価 償 却 累 計 額	28,800,000	円				
構	築	物	21,000,000	円	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	6,000,000	円			
機	械	装	置	2,000,000	円	機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	540,000	円		
備		品	648,000	円	備 品 減 価 償 却 累 計 額	(	)	円		
車	両	運	搬	具	3,000,000	円	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	(	)	円
土		地	92,000,000	円						

【資料 2】 有形固定資産に関わる期中取引

- ① X1 年 4 月 1 日に取得した建物 27,000,000 円(耐用年数 10 年、残存価額は取得原価の 10%、定額法)について、X6 年 4 月 1 日に改修工事を行い、工事代金 9,000,000 円については小切手を振り出して支払った。なお、この改修工事によって耐用年数は 10 年延長されることとなった。よって、耐用年数延長に見合う支出額を資本的支出として処理する。また、改修工事後は、取得原価と資本的支出の合計額に基づき、残存価額 10%、定額法により、残存耐用年数にわたり償却計算を行う。

- ② X6年4月1日に、新たに機械装置A、機械装置B及び機械装置Cの3台を購入した。各機械装置の取得原価、耐用年数及び残存価額は次のとおりである。なお、これらの機械装置については、総合償却を行うこととした。

機械装置名	取得原価	耐用年数	残存価額
機械装置A	340,000円	6年	10%
機械装置B	680,000円	12年	10%
機械装置C	1,360,000円	16年	10%

- ③ X6年4月30日に、新店舗を建設する目的で、土地・建物を30,000,000円(土地価額28,000,000円、建物価額2,000,000円)で取得した。その後、建物を取り壊し、新店舗の建物及び駐車場を建設した。工事はX6年12月1日に竣工し、同日より事業の用に供した。工事代金の請求内容は次のとおりであった。

建 物 建 設 費 用	90,000,000円
建 物 解 体 撤 去 費 用	3,600,000円
整 地 費 用 (造 成 ・ 改 良 費 用)	4,800,000円
駐 車 場 舗 装 工 事 費 用	5,000,000円
請 求 金 額	103,400,000円

- ④ X6年7月31日に、新たに車両運搬具B(耐用年数5年、残存価額ゼロ、定額法)を購入し、翌日より事業の用に供した。その際、これまで使用していた車両運搬具Aを730,000円(適正時価は570,000円)で下取してもらい、下取価格と新車の販売代金3,400,000円との差額を現金で支払った。なお、車両運搬具AはX2年4月1日に3,000,000円で購入したもので、定額法(耐用年数5年、残存価額ゼロ)で減価償却を行っている。
- ⑤ X6年12月31日に、当社が長期保有目的で所有するZ社株式(取得原価40,000,000円、取引時の時価55,000,000円)をY社所有の土地(Y社の帳簿価額50,000,000円、取引時の時価55,000,000円)と交換した。

[設問]

- (1) 【資料 2】①の取引を仕訳した場合に修繕費に計上される金額を答えなさい。
- (2) 【資料 2】①の取引の対象となった建物について、当期に計上すべき減価償却費を答えなさい。
- (3) 【資料 2】②の取引で取得した 3 台の機械装置について、総合償却を行う際の平均耐用年数を答えなさい。
- (4) 【資料 2】②の取引で取得した 3 台の機械装置について、総合償却を行った場合、当期に計上すべき減価償却費を答えなさい。
- (5) 【資料 2】②の取引で取得した 3 台の機械装置のうち、機械装置 A を X11 年 3 月 31 日に除却した。除却に関する次の仕訳の(i)に入る金額を答えなさい。なお、X11 年 3 月 31 日時点の機械装置 A の評価額(見積処分価額)は 60,000 円である。また、除却に伴う処分費用は生じていない。

借 方		貸 方	
勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
機械装置減価償却累計額	()	機 械 装 置	340,000
()	(i)		

- (6) 車両運搬具について、当期に減価償却費として計上すべき金額を答えなさい。
- (7) 「土地」勘定の当期末残高を答えなさい。
- (8) 「建物」勘定の当期末残高を答えなさい。
- (9) 当期に固定資産売却益として計上すべき金額を答えなさい。
- (10) 【資料 1】の備品は全て、X5 年 7 月 1 日に購入したもので、200%定率法(耐用年数 8 年、償却率 0.25、改定償却率 0.334、保証率 0.07909)で減価償却を行っている。当期に減価償却費として計上すべき金額を答えなさい。また、200%定率法ではなく、級数法(耐用年数 8 年、残存価額ゼロ)を採用する場合、当期に減価償却費として計上すべき金額を答えなさい。

問2(7点)

B社に関する次の【資料】に基づき、以下の〔設問〕(1)～(4)に答えなさい。

【解答上の留意事項】

- 1 解答欄に記入する金額は、3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。
- 2 計算過程で、千円未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。

【資料】

- 1 B社は、のれんを認識した取引において、内部管理上独立した2つの事業(甲事業と乙事業)を取得している。当期末において、甲事業に減損の兆候があったため、減損会計を適用することとした。
- 2 当期末におけるのれんの帳簿価額は792,500千円である。また、のれんが認識された時点の甲事業と乙事業の時価は、それぞれ6,340,000千円と9,510,000千円であり、のれんの帳簿価額はのれんが認識された時点の各事業の時価の比率で按分している。なお、取得した事業の事業区分及び当該事業区分ごとの事業内容について、当期末まで変更はないものとする。
- 3 甲事業は、資産グループA、資産グループB及び資産グループCという3つのグループから成り立っている。各資産グループはいずれも減損の兆候がある。当期末における各資産グループの帳簿価額等は次のとおりである。

(単位：千円)

資産グループ	資産グループA	資産グループB	資産グループC	合 計
帳簿価額	2,980,000	2,230,000	790,000	6,000,000
割引前将来キャッシュ・フロー	2,909,400	2,193,240	815,160	5,917,800
時価	2,852,000	2,150,000	813,400	5,815,400
処分費用見込額	60,000	45,000	15,000	120,000
使用価値	2,800,000	2,058,000	798,000	5,656,000

〔設問〕

- (1) 減損損失の測定にあたり、のれんを含むより大きな単位で行う方法を採用した場合、当期末における、①資産グループA、②資産グループB及び③資産グループCのそれぞれについて計上すべき減損損失の金額を答えなさい。なお、減損損失を計上しない場合、解答欄に「0」と記入すること。
- (2) 減損損失の測定にあたり、のれんを含むより大きな単位で行う方法を採用した場合、甲事業全体として計上すべき、のれんを含むより大きな単位における減損損失の金額を答えなさい。
- (3) 上記(1)及び(2)の結果を踏まえて、B社の当期末の貸借対照表に計上されるのれんの金額を答

えなさい。

- (4) 減損損失の測定にあたり、のれんを各資産グループの期末帳簿価額に基づいて配分する方法を採用した場合、甲事業で計上すべきのれんの減損損失の金額を答えなさい。

〔第三問〕 — 50 点 —

甲株式会社(以下「甲社」という。)は、商品販売業を営んでいる。甲社の X6 年度(自 X6 年 4 月 1 日 至 X7 年 3 月 31 日。以下「当期」という。)における次の【資料 1】～【資料 5】に基づき、以下の(1)～(4)の間に答えなさい。

- (1) 【資料 1】当期末の閉鎖残高勘定の空欄①～⑨に入る金額を答えなさい。
- (2) 【資料 3】当期の損益勘定の空欄⑩～⑬に入る金額を答えなさい。
- (3) 【資料 4】当期のキャッシュ・フロー計算書(一部)の空欄⑭～⑯に入る金額を答えなさい。
- (4) 【資料 5】当期のリサイクリング(組替調整)に係る簿記処理について、空欄⑰及び⑱に入る金額を答えなさい。

【解答上の留意事項】

- 1 解答欄に記入する金額は、3 桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。
- 2 計算過程で、1 円未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。
- 3 解答欄に記入する金額が「0」となる場合には、「0」と記載すること。

【問題の前提条件】

- 1 問題文に指示のない限り、会計基準等に示された原則的な会計処理によるものとする。
- 2 日数の計算は、全て月割計算とし、1 ヶ月未満は切り上げて 1 ヶ月として計算する。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理については、無視すること。
- 4 入出金は普通預金により行われているものとする。また、問題文に特に指示のない限り、普通預金により回収及び決済が行われており、受取利息及び受取配当金に係る源泉所得税は考慮しないものとする。
- 5 税効果会計については、適用する旨の記載がある項目についてのみ適用するものとする。なお、繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はなく、法定実効税率は前期以前より変更なく当期も 30%とする。また、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺せずに解答すること。
- 6 法人税等及び法人税等調整額の合計額は、税引前当期純利益に法定実効税率を乗じて算出した金額とし、法人税等の金額は逆算で計算する。未払法人税等は中間納付額(仮払法人税等)を控除して計算するものとする。

【資料 1】 前期末及び当期末の閉鎖残高勘定

閉 鎖 残 高

(単位：円)

摘 要	借 方 金 額		摘 要	貸 方 金 額	
	前 期 末 X6 年 3 月 31 日	当 期 末 X7 年 3 月 31 日		前 期 末 X6 年 3 月 31 日	当 期 末 X7 年 3 月 31 日
普 通 預 金	300,000,000	400,000,000	買 掛 金	250,000,000	319,755,473
売 掛 金	440,000,000	480,000,000	未 払 金	40,301,000	10,812,000
海 外 売 掛 金	—	(①)	未 払 利 息	890,000	950,000
繰 越 商 品	()	(②)	未払法定福利費	()	()
為 替 予 約 資 産	—	(③)	未払法人税等	19,800,000	44,557,183
前 払 家 賃	()	()	所得稅預り金	2,400,000	2,700,000
未収有価証券利息	—	()	社会保険料預り金	5,100,000	5,300,000
建 物	108,400,000	()	リ ー ス 債 務	25,650,000	21,060,750
備 品	()	()	賞 与 引 当 金	()	()
土 地	59,500,000	(④)	長 期 借 入 金	235,000,000	235,000,000
リ ー ス 資 産	25,000,000	20,000,000	長期前受収益	()	(⑧)
投資有価証券	80,000,000	(⑤)	繰延税金負債	—	54,000
子 会 社 株 式	()	(⑥)	一般貸倒引当金	4,400,000	4,800,000
差 入 保 証 金	4,000,000	4,000,000	個別貸倒引当金	22,961,106	()
長 期 貸 付 金	80,000,000	80,000,000	商品評価切下額	()	()
繰延税金資産	40,293,332	49,370,515	資 本 金	80,000,000	80,000,000
その他有価証券評価差額金	8,400,000	(⑦)	繰越利益剰余金	651,924,726	770,924,726
			繰延ヘッジ損益	—	(⑨)
合 計	1,438,689,332	1,629,533,515	合 計	1,438,689,332	1,629,533,515

【資料 2】 決算整理事項等

- 1 普通預金勘定は、次のとおりである。総勘定元帳の相手科目は、日々の取引ごとの相手科目を全て集約している。また、相手科目が複数となる場合は諸口としている。

普 通 預 金

(単位：円)

摘	要	借 方 金 額	摘	要	貸 方 金 額
開 始 残 高		300,000,000	買 掛 金	下記 3 参照	1,782,262,000
諸口(海外売掛金)	下記 2 参照	15,000,000	諸 口 (リ ー ス)	下記 4 参照	6,000,000
売 掛 金	下記 3 参照	2,910,021,000	諸口(債券取得)	下記 5 参照	57,260,000
投資有価証券	下記 5 参照	2,800,000	諸口(従業員賞与)	下記 6 参照	151,700,000
受 取 配 当 金	〃	2,800,000	その他の営業費	下記 8 参照	230,709,000
有価証券利息	〃	1,500,000	役員報酬及び給与手当	〃	315,500,000
受 取 利 息	—	190,000	所 得 税 預 り 金	〃	48,080,000
			社会保険料預り金	〃	91,020,000
			法 定 福 利 費	〃	91,020,000
			支 払 家 賃	〃	9,360,000
			支払利息(借入金)	—	10,600,000
			未 払 法 人 税 等	—	19,800,000
			仮 払 法 人 税 等	—	19,000,000
			閉 鎖 残 高	—	400,000,000
		3,232,311,000			3,232,311,000

2 商品輸出取引

- (1) 甲社は当期より海外顧客に向けて商品を販売しており、船積基準により収益を認識し、海外売上勘定及び海外売掛金勘定で処理する。当期の受注状況は次のとおりである。

注文番号	販売金額(ドル)	船積日(船積予定日)	代金回収日(回収予定日)	備 考
No. 001	100,000	X6 年 12 月 1 日	X7 年 3 月 10 日	代金回収済み
No. 002	120,000	X7 年 3 月 15 日	(X7 年 4 月 15 日)	代金未回収
No. 003	90,000	(X7 年 4 月 10 日)	(X7 年 4 月 25 日)	船積準備中

- (2) 直物為替相場は次のとおりである。

X6 年 12 月 1 日	1 ドル = 160 円
X7 年 3 月 10 日	1 ドル = 146 円
X7 年 3 月 15 日	1 ドル = 145 円
X7 年 3 月 31 日(当期末)	1 ドル = 140 円

- (3) 為替変動リスクを回避するために、代金回収予定日の1ヶ月前に取引銀行と回収予定日を決済期日とするドル売り円買いの為替予約を締結している。

注文番号No. 001 に対する売掛金 100,000 ドルについては、取引銀行とドル売り円買いの為替予約(予約レート：1ドル＝150円)を締結し、X7年3月10日に決済している。

また、当期末(X7年3月31日)現在の為替予約残高は次のとおりである。

予約番号	為替予約締結日	売り残高	買い残高	先物為替相場	
				予約締結レート	当期末予約レート
No. 002	X7年3月15日	120,000 ドル	17,160,000 円	143 円	138 円
No. 003	X7年3月25日	90,000 ドル	12,420,000 円	138 円	136 円

- (4) 為替予約の会計処理は、会計基準に定める原則的な方法による。また、予定取引についてヘッジ会計の要件を満たしており、繰延ヘッジ処理を採用し、税効果会計を適用する。

3 国内商品売買取引

- (1) 国内取引における商品売買の記帳方法は、3分法によっている。商品の購入時に仕入勘定及び買掛金勘定で処理し、商品の販売時に国内売上勘定及び売掛金勘定で処理している。
- (2) 期中に売掛金の一部1,979,000円が回収不能となり、一般貸倒引当金を充当している。
- (3) 期中に買掛金48,000,000円の決済のために、甲社が売掛金の回収として取得した電子記録債権48,000,000円の譲渡記録を行っている。
- (4) 売掛金勘定は全て一般債権であり、期末残高の1%の貸倒引当金を差額補充法により一般貸倒引当金勘定で処理している。
- (5) 商品の評価は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による。また、商品評価損の会計処理は、期末の評価損の計上時に商品評価損勘定及び商品評価切下額勘定(繰越商品の評価勘定)で処理し、翌期に洗い替え処理を行い、商品評価損勘定で処理する。

期首及び期末商品棚卸高は次のとおりである。異常品については収益性が低下しており、正常品及び異常品ともに棚卸減耗は発生していない。

(単位：円)

	正常品	異常品	
	取得価額	取得価額	正味売却価額
期首商品棚卸高	250,000,000	5,000,000	900,000
期末商品棚卸高	312,000,000	4,500,000	600,000

- (6) 売上原価の集計は仕入勘定による。なお、商品評価損勘定は仕入勘定へ振り替える必要はないものとする。
- (7) 一般貸倒引当金及び商品評価損に対して、税効果会計を適用する。

4 固定資産

- (1) 固定資産台帳は次のとおりである。なお、減価償却方法について、備品は200%定率法、備品以外は定額法、残存価額はゼロ、記帳方法は直接控除法によっている。()は各自推定すること。

勘定科目	用 途	事業供用日	取得価額 (円)	期首帳簿価額 (円)	耐用年数 (年)	備 考
建 物	本社	X2年10月1日	()	74,400,000	50	—
建 物	商品倉庫	X3年4月1日	()	34,000,000	20	下記(2)参照
備 品	応接セット	X3年4月1日	6,000,000	()	5	下記(3)参照
土 地	本社	X2年10月1日	40,000,000	40,000,000	—	—
土 地	商品倉庫	X3年4月1日	19,500,000	19,500,000	—	下記(2)参照
リース資産	車両運搬具	X5年4月1日	()	25,000,000	()	下記(4)参照

- (2) 商品倉庫として使用していた建物(耐用年数20年)及び土地について、X7年3月30日の取締役会において、X7年5月1日に乙社へ売却することを決議した。乙社への売却価額は22,500,000円(建物9,000,000円、土地13,500,000円)である。また、売却に際して売却価額の5%に相当する処分費用が見込まれている。よって、当期末において建物及び土地の正味売却価額を算定の上、それぞれ減損処理を行う。
- (3) 耐用年数5年の200%定率法に適用する償却率等は、償却率0.400、改定償却率0.500、保証率0.10800である。
- (4) 従来保有していた車両運搬具(取得価額27,000,000円、耐用年数4年、残存価額ゼロ、取得日(事業供用日)X4年10月1日)について、X5年4月1日にリース会社へ売却し、売却代金30,000,000円は普通預金口座へ振り込まれた。また、当該資産をリース物件としてリース契約を行い、所有権移転ファイナンス・リース取引と判定され、リース資産勘定、リース債務勘定及び長期前受収益勘定で処理している。

リース契約の内容は、次のとおりである。

リース期間 X5年4月1日～X11年3月31日

年間リース料 6,000,000円(毎年3月末、後払い)

貸手の計算利率 5.5% (借手はこれを知りうる)

リースバック以後の経済的耐用年数は6年である。

- (5) 減損損失に対して、税効果会計を適用する。

5 有価証券

- (1) 有価証券の内訳は次のとおりであり、当期中に取得した有価証券はA社社債のみであり、売却は行っていない。

銘 柄	保有目的	備 考
A社社債	その他有価証券	下記(2)参照
B社株式	その他有価証券	下記(3)参照
C社株式	子会社株式	下記(4)参照

- (2) A社社債は、X6年10月1日に額面金額60,000,000円を57,260,000円(端数利息を含む)で取得したものである。同社債は、償還期限X8年8月31日、クーポン利子率年5%、利払日年2回(2月末、8月末)の条件で発行されたものであり、取得価額と額面金額との差額は金利調整差額と認められ、償却原価法(定額法)によっている。当期末のA社社債の時価は57,390,000円である。

- (3) B社株式は、X5年7月1日に1株当たり1,150円で80,000株を取得したものである。また、X6年9月30日を基準日として、X6年12月20日にその他資本剰余金を財源とした配当金(1株当たり35円)が、甲社の普通預金口座へ入金された。

B社株式の1株当たりの時価は次のとおりである。

X6年3月31日(前期末) 1,000円

X7年3月31日(当期末) 400円

- (4) C社株式は、X6年3月31日に70,000株を取得し、支配を獲得したものである。また、X6年3月31日を基準日として、X6年6月30日に繰越利益剰余金を財源とした配当を1株当たり40円について、甲社の普通預金口座へ入金された。

C社の発行済株式総数は100,000株であり、甲社が作成するX5年4月1日～X6年3月31日を連結会計期間とする連結損益計算書の特別利益には、C社に対する負ののれん発生益4,200,000円が計上されていた。C社の貸借対照表の純資産は次のとおりであり、資産及び負債の帳簿価額と時価は一致している。

X6年3月31日(前期末) 56,000,000円

X7年3月31日(当期末) 60,000,000円

- (5) その他有価証券の会計処理は、全部純資産直入法により評価し、税効果会計を適用する。また、時価又は実質価額が取得価額の50%以上下落した場合には、有価証券の減損処理を行うが、評価損は税務上、損金に算入されるものとする。

6 従業員賞与

- (1) 甲社は従業員に対して、毎年6月と12月に従業員賞与を支給する。支給対象期間及び支給見込額等は次のとおりである。なお、支給見込額と実際支給額は一致している。

(単位：円)

支給対象期間	支給日	支給見込額	控除額	
			社会保険料	所得税
X5年11月1日～X6年4月30日	X6年6月10日	94,800,000	14,220,000	7,580,000
X6年5月1日～X6年10月30日	X6年12月10日	102,000,000	15,300,000	8,000,000
X6年11月1日～X7年4月30日	X7年6月10日	111,000,000	—	—

- (2) 決算整理において、支給見込額のうち当期に帰属する支給対象期間に対応する金額を賞与引当金として計上する。また、社会保険料の事業主負担は支給額の15%を未払法定福利費勘定として見積り計上する。

なお、決算整理において計上された賞与引当金勘定は支給時に取り崩し、未払法定福利費勘定は翌期首に再振替仕訳を行う。

- (3) 賞与引当金及び未払法定福利費に対して、税効果会計を適用する。

7 長期貸付金

- (1) 長期貸付金勘定は、X3年4月1日にD社に対して貸し付けたものであり、貸付金額80,000,000円を貸付利率年7%、利払日3月末(年1回)、貸付期間4年、元本一括返済の条件で貸し付けたものである。X6年3月31日の利払後、D社の経営状況が悪化したために、契約条件の緩和を行い、今後の利息を免除するとともに、返済期限を4年延長しX11年3月31日とした。

甲社はD社に対する債権を貸倒懸念債権に分類し、キャッシュ・フロー見積法により前期末において個別貸倒引当金勘定22,961,106円を計上している。

- (2) 個別貸倒引当金に対して、税効果会計を適用する。

8 販売費及び一般管理費

- (1) 未払金勘定は、全てその他の営業費の未払いに関するものである。
- (2) 役員報酬及び従業員に対する給与は月末締め、月末払いによっており、源泉所得税と社会保険料の徴収分を差し引いて、普通預金口座より各役員及び従業員の預金口座へ振り込みを行っている。

所得税預り金勘定は、役員報酬、従業員に対する給与及び賞与に係る源泉所得税を処理したものである。また、社会保険料預り金勘定は、役員報酬、従業員に対する給与及び賞与に係る社会保険料の徴収分であり、翌月に会社負担分と合わせて納付している。

(3) 支払家賃勘定は、営業用オフィスとして過去より継続して借りている物件に関するものであり、毎年6月末と12月末に向こう6ヶ月の家賃を前払いしている。当期に入り、昨今の地価上昇から貸主よりX6年7月以降の月額賃料について従前の30%の値上げを求められたため、甲社はこれに応じている。

【資料3】 当期の損益勘定

損					益				
					(単位：円)				
3/31	仕	入	(	⑩	)	3/31	国	内	売
〃	役員報酬及び給料手当	(	⑪	)	〃	海	外	売	上
〃	従業員賞与	(	⑫	)	〃	商	品	評	価
〃	賞与引当金繰入額	(	⑬	)	〃	損	(	⑲	)
〃	法定福利費	(	⑭	)	〃	受	取	利	息
〃	貸倒引当金繰入額	(	⑮	)	〃	(	⑳	)	
〃	支払家賃	(	⑯	)	〃	受	取	配	当
〃	その他の営業費	(	⑰	)	〃	金	(	㉑	)
〃	減価償却費(建物)	(	⑱	)	〃	有	価	証	券
〃	減価償却費(備品)	(	㉑	)	〃	利	息	(	㉒
〃	減価償却費(リース資産)	(	㉒	)	〃	)	(	㉓	)
〃	支払利息(借入金)	(	㉓	)	〃	法	人	税	等
〃	支払利息(リース債務)	(	㉔	)	〃	調	整	額	(
〃	為替差損益	(	㉕	)	〃	)	(	㉔	)
〃	減損損失	(	㉖	)	〃				
〃	投資有価証券評価損	(	㉗	)	〃				
〃	法人税等	(	㉘	)	〃				
〃	繰越利益剰余金	(		)	〃				
		(		)					

【資料４】 当期のキャッシュ・フロー計算書(一部)

キャッシュ・フロー計算書

自 X6 年 4 月 1 日 至 X7 年 3 月 31 日 (単位：円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入	(	)
商品の仕入支出	△	()
人件費支出	△	(㉔)
その他の営業支出	△	(㉕)
小計		()
法人税等の支払額	△	()
営業活動によるキャッシュ・フロー		(㉖)

【資料５】 当期のリサイクルリング(組替調整)に係る簿記処理

【資料２】5(3)について、次の＜前提条件＞に基づき、当期末の減損処理の簿記処理を示すと以下の 1 及び 2 のとおりになる。

＜前提条件＞

- ・ その他有価証券の会計処理は切放し法による。
- ・ まず、全部純資産直入法に基づき、繰延税金資産及びその他有価証券評価差額金を計上する。
その後、取得時から減損処理直前の繰延税金資産及びその他有価証券評価差額金の累計額を、投資有価証券評価損へ振り替える。

1 当期末(X7 年 3 月 31 日)の時価評価

(借)繰延税金資産 () (貸)投資有価証券 ()
 その他有価証券評価差額金 (㉗)

2 当期末(X7 年 3 月 31 日)のリサイクルリング(組替調整)

(借)投資有価証券評価損 () (貸)繰延税金資産 ()
 その他有価証券評価差額金 (㉘)

